

エネルギー間のイコルフットイング(税制、備蓄義務、補助金)について

1. 今後のエネルギー政策の一つの柱である「**エネルギーの効率的供給**」を達成するためにも、**公平な市場原理により、資源の最適配分を図る仕組みが必要である。**
2. しかし、石油の競合エネルギーである**石炭やLNG**に対する「**税制**」、「**備蓄義務**」、「**(政府)補助金**」については、**競争条件のイコルフットイングが図られておらず、税制等の見直しが不可欠である。**

<エネルギー間の競争条件 - 石油を100とした指数>

		石 油	石 炭	L N G
2002年度 一次エネ供給比率(実績)		50%	20%	14%
1. 税 制		7種類 + 消費税(単純併課) ↓ 原油関税、 石油石炭税、 揮発油税、 地方道路税、 軽油引取税、 石油ガス税、 航空機燃料税 2004年度税収予算(消費税除き) 4兆7,836億円 発熱量等価税額 100として	1種類 + 消費税 (単純併課) ↓ 石油石炭税 262億円 2	1種類 + 消費税 ↓ 〔調整併課： 消費税導入時 「ガス税」廃止〕 石油石炭税 504億円 3
輸入 段階	石油石炭税	2,040円/KL	全額改定時(2007年4月~) 700円/t (2003/10月~ 230円/t) (2005/4月~ 460円/t) (2007/4月~ 700円/t)	全額改定時(2007年4月~) 1,080円/t (2003/10月~ 840円/t) (2005/4月~ 960円/t) (2007/4月~ 1,080円/t)
	発熱量等価税額	100として	49	37
消費 段階	自動車燃料	ガソリン 53,800円/KL (軽油 32,100円/KL) 発熱量等価税額 100として	—	CNG 無税 0
2. 備 蓄		<国家備蓄を除く> 民間備蓄義務 70日分 (約7,000億円の維持資金が必要)	備蓄義務なし	備蓄義務なし
3. 補助金 (税収の用途)		民間備蓄資金の融資 への利子補給 石油開発関連の 調査費 (産油国への技術協力を 含む) ほか	石炭の環境負荷低減 技術の開発 74億円 (石炭ガス化技術開発等) ↓ (参考) 石油残渣ガス化発電には 補助支援措置なし) ほか	エネルギー多消費型設備 天然ガス化推進補助制度 39億円 (・設備変更費補助 (石油、石炭 ガス) 上限 200 ^{百万円/件}) CNGエコステーション 建設補助制度 41億円 (・設置費補助 上限 90 ^{百万円/件} ・運営費補助 建設後3年間 2 ^{百万円/年}) ほか